

平成29年度当初予算のポイント

(平成28年度3月補正予算を含む)



一人ひとりを大切に
安心、活気に満ちた久留米づくり
“日本一住みやすいまち・久留米”を目指して

“安心・住みたいまち予算”



人



安心



活力

キラリ✱久留米

輝く、人・まち。

1. 予算の特色	1
2. 重点施策ごとの事業の内容	
≪久留米市新総合計画第3次基本計画前期（平成27～29年度）事業計画に定める 重点施策ごとに取りまとめたものです≫	
（1）超高齢社会など時代を見据えた都市の構築	
① 超高齢社会に対応した都市づくり	3
② 未来を担う人づくり	7
（2）幸せを実感できる市民生活の実現	
① 人権の尊重、男女共同参画のまちづくり	15
② 健康で安心して暮らせるまちづくり	17
③ 安全に暮らせるまちづくり	21
④ 文化芸術、スポーツを活かしたまちづくり	26
（3）住み続けたいと思える、住み続けられる地域社会の形成	
① 特長を活かした地域産業の元気づくり	29
② 広域求心力づくり	34
（4）その他の主な事業	38
3. 主な新規事業	39
4. 財政状況	42
5. 予算の姿	46

1. 予算の特色

○平成29年度一般会計当初予算規模は1,359億8千万円

○平成28年度3月補正予算(経済対策事業分)を含めると約1,364億4千万円

平成29年度は、国が掲げる「一億総活躍社会の実現の加速」や「地方創生の推進」といった方針を踏まえつつ、「久留米市新総合計画第3次基本計画」及び「中期市政運営方針」に基づき、市民の皆様との協働を基本に、一人ひとりを大切にしたい、安心、活力に満ちたまちづくりを進めることにより「日本一住みやすいまち・久留米」の実現に向けた予算を編成しました。

平成29年度の当初予算では、これまで取り組んできた施策を着実に前進させるとともに、将来を見据え次の世代に繋げることを念頭に置き、子育て世代への切れ目のない包括的な支援体制の充実や、社会的な支援を必要とされる方々への福祉施策の充実、防災やセーフコミュニティの推進、地域における体感治安や防犯力の向上に取り組めます。また、久留米シティプラザや久留米市美術館を戦略的に活用したまちなか賑わいづくりや農業・商工業の振興に向けた施策の充実など、市民や団体などとの協働により、安全で安心して暮らせるまちづくり、活力あるまちづくりを進める予算としました。

なお、平成29年度当初予算と平成28年度3月補正予算を一体のものとして編成しており、学校施設の環境整備を図るための事業や久留米市版の創生総合戦略に基づく地域拠点づくり事業については、国が経済対策として補正予算で措置した国庫補助金等を活用し、平成28年度の3月補正予算に前倒し計上しました。

その結果、平成29年度一般会計の当初予算の規模は、平成28年度比で1.9%増の1,359億8千万円となり、前倒し計上となる平成28年度の3月補正予算(経済対策事業分)を含めた合計額は、平成28年度(平成27年度3月補正前倒し分含む)比1.4%増の1,364億4千万円となりました。

区分	平成29年度	平成28年度	増減	伸び率
一般会計当初予算	1,359億8千万円	1,334億4千万円	25億4千万円	1.9%
当初+3月補正 (経済対策事業分) 合計	1,364億4千万円	1,345億3千万円	19億1千万円	1.4%

一般会計当初予算の主な増減要因（3月補正を除く）

平成29年度当初予算額（対前年度増減額・伸率）

○一般会計の予算規模は、28年度当初予算よりも**上回る**
1,359億8千万円（25億4千万円・1.9%）

○歳入

- **市債**は、普通建設事業の進捗や臨時財政対策債の発行可能額の増加に伴い、**増加**
138億2千万円（16億4千万円・13.5%）
- **県支出金**は、民生費及び農林水産業費県補助金等の増加を見込み、**増加**
111億9千万円（10億円・9.8%）
- **市税**は、個人市民税や固定資産税の増加を見込み、**増加**
397億6千万円（8億6千万円・2.2%）
- **繰入金**は、財政調整基金等からの繰入の増加を見込み、**増加**
72億5千万円（5億7千万円・8.6%）
- **寄附金**は、ふるさと・くるめ応援寄付がご好評いただいております、**増加**
12億5千万円（2億9千万円・30.0%）
- **地方交付税**は、合併算定替の逓減等を見込み、**減少**
199億8千万円（▲4億1千万円・▲2.0%）
- **国庫支出金**は、民生費国庫補助金等の減少を見込み、**減少**
255億7千万円（▲12億4千万円・▲4.6%）

○歳出（性質別）

- **普通建設事業費**は、総合武道館整備や新産業団地整備の進捗等に伴い、**増加**
178億7千万円（19億5千万円・12.2%）
- **物件費**は、宮ノ陣クリーンセンターや美術館の通年稼働等により、**増加**
192億2千万円（4億3千万円・2.3%）
- **公債費**は、過年度に借り入れた臨時財政対策債や合併特例債等の償還費が**増加**
129億1千万円（4億1千万円・3.3%）
- **積立金**は、ふるさと・くるめ応援寄付の増加に伴う、基金への積み立てが**増加**
14億2千万円（3億3千万円・29.8%）
- **貸付金**は、中小企業融資制度等に係る貸付金が**減少**
31億円（▲3億2千万円・▲9.3%）
- **繰出金**は、国民健康保険事業特別会計等への繰出金が**減少**
107億8千万円（▲6億円・▲5.3%）

[H28年度は、国民健康保険事業の財政運営の安定化を図る目的で国民健康保険財政調整積立基金への積み立てを行うため、国民健康保険事業特別会計へ5億円の繰出を実施。]

2. 重点施策ごとの事業の内容

(1) 超高齢社会など時代を見据えた都市の構築

① 超高齢社会に対応した都市づくり

久留米シティプラザをはじめとした高度な都市機能と都市型住宅を効率的に集積する一方で、日常の生活圏の中心となる個性ある地域の生活拠点の振興を図ります。

また、拠点間の連携を強化するため公共交通や幹線道路の整備を図り、ネットワーク型のコンパクトな都市づくりを進めることで、市域内の均衡ある発展と水と緑と共生する都市空間の整備を進めます。

老老介護や高齢者の社会的孤立など、深刻化する社会的問題を、行政の公助や高齢者自らの自助努力だけで乗り切ることには限界があるため、地域で互いに支え合う、共助の仕組みづくりに取り組みます。

また、高齢者の生きがいや活躍の場、交流の場づくりなど、高齢者の社会参加の促進を図りつつ、買物や通院など日常生活に困らないよう、交通対策をはじめ生活支援策の導入を図ります。

◆ ネットワーク型のコンパクトな都市づくり

◇ 中心市街地再整備事業（8款4項1目：以下8. 4. 1と表記）

（予算：465,951千円）

中心市街地の活性化と都市環境や防災・防犯上の課題の改善のため、細分化された土地の高度利用を図るとともに、新たな都市空間の創出及びまちなか居住促進のための環境整備に取り組む。

○優良建築物等整備事業補助金（銀座地区）	358,660千円
○第一種市街地再開発事業補助金（JR久留米駅前第二街区）	80,300千円
○中心市街地地区再開発手法の調査・検討	2,000千円
○第3期中心市街地活性化基本計画（案）の策定【新規】	2,000千円

◇ 公共交通利用促進事業（8. 4. 1）（予算：92,734千円）

既存公共交通を維持するとともに、市域内外での円滑な移動が可能となるような、利便性の高い公共交通体系の整備を図る。

○バス停上屋整備費補助金	2,500千円
○路線バス運行事業費補助金（9路線）	84,298千円
○拠点駅整備方針の検討	1,200千円
○ノンステップバス導入費補助金	1,400千円

◇幹線道路整備促進事業（8. 4. 1）（予算：9, 063千円）

市域内の各拠点のネットワーク化、慢性的な交通渋滞の解消、周辺自治体との広域連携の強化等を図るため、幹線道路の効率的・効果的な整備のあり方について検証する。

○東町太郎原町線外事業計画の検討【新規】	4, 000千円
○幹線道路整備促進基礎資料の作成	5, 000千円

◇コミュニティサイクル利用促進事業（8. 4. 1）（予算：15, 559千円）

マイカーから環境に優しい自転車への転換を促進することや、市民や来街者の新たな移動手段として活用するために、コミュニティサイクルの利用促進を図る。

○サイクルポート設置委託	11, 800千円
○登録キャンペーン・イベント実施	1, 000千円

◇自転車利用促進事業（8. 4. 1など）（予算：31, 141千円）

安全で快適に回遊でき、まちなかを楽しむことができる「自転車が似合うまち」を目指し、市民や来街者が気軽に自転車を利用できる自転車利用環境を構築する。

○西鉄久留米駅周辺駐輪場案内サイン等の設置	3, 040千円
○駐輪場改修計画の策定	2, 100千円
○自転車走行空間整備	22, 300千円

◇都市基幹公園等整備事業（8. 4. 4）（予算：300, 550千円）

○リバーサイドパーク宮ノ陣【新規】	56, 700千円
筑後川河川敷（宮ノ陣地区）に、スポーツ、レクリエーションや憩いの場、また災害時には防災の拠点となる公園施設を整備する。	
○河川敷駐車場【新規】	161, 450千円
久留米総合スポーツセンター周辺エリアの施設の利用促進を図るため、筑後川河川敷（百年公園北地区）に駐車場を整備する。	
○津福公園等	82, 400千円

◇住生活推進事業（8. 5. 1）（予算：17, 431千円）

住宅の質の向上や住宅市場の環境整備及び地域の特性に応じたまちづくりを実現するため、多様な世帯に応じた住宅改修や空き家等の有効活用を促進する。

○住宅リフォーム助成	10, 000千円
○空き家活用リフォーム助成	3, 150千円
○住宅リノベーションコンペ事業	1, 500千円
○空き家活用相談会の開催	687千円
○地域提案型空き家活用事業【新規】	900千円

◇定住誘導推進事業（2. 1. 18）（予算：56, 073千円）

久留米市への人の流れをつくるため、移住・定住総合相談体制の充実を図るとともに、移住希望者の検討段階に応じた情報提供や支援を行う。

○移住・定住総合相談窓口の運営	3, 196千円
○移住促進パンフレット作成	3, 000千円
○移住促進イベント等の開催	3, 177千円
・移住促進イベント	2, 042千円
・久留米見学オーダーメイドツアー【新規】	385千円
・久留米体験居住事業	750千円
○地域おこし協力隊を活用した地域情報の発信支援	3, 890千円
○定住奨励補助金	40, 430千円
・転入ファミリー一定住奨励補助	31, 820千円
・通勤定期利用補助	8, 610千円

◆支えあう、共助の仕組みづくり

◇キラリ輝く市民活動活性化事業（2. 1. 18）（予算：50, 335千円）

○キラリ輝く市民活動活性化補助金	50, 000千円
------------------	-----------

市民活動の活性化を図り、協働によるまちづくりを推進するため、地域コミュニティ組織及び市民公益活動団体等が行う事業活動に対して助成する。

◇校区コミュニティセンター等建築費補助（2. 1. 18）

（予算：92, 748千円）

地域コミュニティの振興と地域の多様な活動を推進するため、コミュニティセンター等の建築や改修に係る経費の一部を助成する。

○校区コミュニティセンター等建築費補助	91, 817千円
---------------------	-----------

《平成29年度の主な拡充項目》
校区コミュニティセンターの改修等に対する補助については、補助率4/5を**5/5**へ拡大

◇地域介護予防活動支援事業（介護保険事業特別会計）

（予算：36, 039千円）

地域での介護予防の取り組みを支援するため、介護予防の意識を高める講座の開催や介護予防教室の講師派遣などを行う。

○にこにこステップ運動&スロージョギング(講師派遣型)	9, 157千円
○おたっしや出張講座	12, 170千円
○ドレミ♪で介護予防(講師派遣型)	4, 147千円
○(仮称)介護予防サポーター養成講座【新規】	6, 612千円

◆高齢者の社会参画と買い物弱者対策など生活支援の充実

◇生活支援交通整備事業（8. 4. 1）（予算：40, 673千円）

公共交通の利用が不便な地域の移動手段を確保することを目的とした生活支援交通策として、よりみちバス等を運行する。

○生活支援交通（よりみちバス）運行委託	35, 166千円
・北野地域	17, 480千円
・城島地域	17, 686千円
○地域交通対策事業費補助金（コミュニティタクシー）	3, 000千円

◇買い物弱者対策事業（7. 1. 2）（予算：569千円）

○買い物支援連携事業費補助金	569千円
地域住民の買い物利便性の向上を図るため、商工団体が取り組む買い物弱者対策への支援を行う。	

○その他の主な事業

事業名	款 項 目	事業費（単位：千円）
○ネットワーク型のコンパクトな都市づくり		
筑後川堤防道路事業	8 2 3	239,000
中心拠点・地域生活拠点整備事業	8 4 1	4,502
都市計画関連調査事業	8 4 1	32,952
環状道路整備事業	8 4 3	716,920
○支えあう、共助の仕組みづくり		
市民活動・ネットワーク形成支援事業	2 1 18	45,243
支え合いの仕組みづくり事業	3 1 1	2,794
成年後見推進事業	3 1 1	21,773
認知症サポーター等養成事業	介護保険事業特別会計	1,336
○高齢者の社会参画と買い物弱者対策など生活支援の充実		
（公社）久留米市シルバー人材センター助成	5 1 1	42,699
高齢者の現役活躍促進事業	5 1 1	404

※その他の主な事業については、他のページの事業と重複して掲載しているものがあります。

②未来を担う人づくり

結婚から妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を一連のライフステージに応じて総合的に進めるとともに、待機児童対策や子育て世帯に寄り添う支援に取り組むなど、安心して子どもを産み、健やかに育てることができるまちづくりを進めます。

教育の面では、「教育に関する大綱」に基づき、教育委員会との緊密な連携を図りながら、より一層の学力向上、不登校対策の充実、学校・家庭・地域の連携強化に取り組むとともに、教育環境のさらなる整備・充実を図ります。

また、子どもの将来が生まれ育った環境に左右されないよう、必要な環境整備やきめ細やかな学習支援に取り組むなど、横断的・効果的な子どもの貧困対策に取り組めます。

◆少子化対策の推進

◇待機児童解消事業（3. 2. 1）（予算：1, 231, 953千円）

待機児童の解消を目指し、受入定員の増加と保育施設の環境改善を図るため、保育所や認定こども園の増改築等に対し、その経費の一部を助成するとともに、不足する保育士の確保を図るため、保育士への就職支援や保育所等の人材確保に対する助成を行う。

- | | |
|--|------------|
| ○私立保育所施設整備事業 | 348, 219千円 |
| ・増改築等（2園：定員増45名） | 245, 114千円 |
| ・環境改善（1園） | 103, 105千円 |
| ○認定こども園施設整備事業 | 819, 824千円 |
| ・環境改善（3園） | 819, 824千円 |
| ○保育士人材確保対策事業【新規】 | 61, 910千円 |
| 年度当初や中途において十分な児童の受入体制を確保するのに必要な保育士の雇用を促すため、保育所等が職員配置基準を超えて保育士を雇用する経費を助成する。 | |
| ・保育士の雇用一人当たり月額約20万円を助成 | |
| ・最大6ヶ月、1園当たり2名まで | |
| ○潜在保育士就職支援給付金給付事業【新規】 | 2, 000千円 |
| 保育士資格を有するが保育士として一定期間勤務していない者（潜在保育士）が、市内の保育所等に継続して就業しようとする場合、給付金を支給する。 | |
| ・保育士一人当たり10万円を支給 | |

◇子ども発達支援センター機能整備事業（3. 2. 1）

（予算：30, 325千円）

発達の遅れや偏りがある乳幼児の心身の発達を促すため、臨床心理士、言語聴覚士、保育士及び市が直接雇用する医師等による、相談・訓練・療育を行う。

平成29年度は来所型及び出前型発達支援を組み合わせた発達支援システム機能のさらなる充実を図る。

○来所型発達支援事業	25, 142千円
○出前型発達支援事業	5, 183千円

◇病児保育事業（3. 2. 1）（予算：63, 146千円）

保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、子どもが病気や回復期に、家庭で子どもを看ることができず、保育所等での預かりが困難な家庭に対し、専用の保育施設での一時預かりを行う。

○病児保育事業費補助金	63, 146千円
《平成29年度の主な拡充項目》	
・事業実施箇所の拡大（4ヶ所→5ヶ所）	

◇結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業（3. 2. 1）

（予算：27, 626千円）

若い世代が結婚したいという希望を実現するため、地域や事業者と協働して出会いの創出などに取り組むとともに、子育て中の保護者同士が支え合い、不安感や悩みの軽減を図り、子育ての喜びを享受できる環境づくりを支援する。

○ボランティア活動を通じたマッチング事業【新規】	600千円
○企業間婚活推進事業費補助金【新規】	1, 000千円
○地域子育て促進事業費補助金【新規】	1, 000千円
○企業・団体婚活支援ネットワークの運営	9, 807千円
○結婚新生活支援補助金	14, 400千円

◇学童保育所運営事業（3. 2. 4）（予算：464, 105千円）

子どもたちが安全な場所で安心して放課後を過ごすため、昼間保護者のいない家庭の低学年児童などの預かりを実施する。

また、保護者のニーズに的確に対応するため、高学年児童の預かりを順次拡大する。

○学童保育所運営委託料	464, 091千円
《平成29年度の主な拡充項目》	
・高学年児童の受入拡大（23校区→36校区）	

◇学童保育所整備事業（3. 2. 4）（予算：253, 464千円）

学童保育事業の安全の確保と児童の保育環境の充実のため、利用児童の増加で狭あい化している学童保育施設の増改築等を行う。

○上津校区（増築） （80名増：119名→199名）	87, 974千円
○荒木校区（増築） （80名増：127名→207名）	78, 716千円
○篠山校区（増築）[工期：平成28～29年度] （80名増：82名→162名）	21, 209千円
○京町校区（改築）[工期：平成29～30年度] （57名増：63名→120名）	9, 196千円
○草野校区（改築） （8名増：32名→40名）	41, 995千円
○設計委託 （東国分、山川校区）	10, 609千円

定員数

平成28年度末：3, 510人
平成29年度末：3, 758人

◇子育て世代包括支援事業【新規】（4. 1. 1）（予算：36, 384千円）

妊娠期から子育て期にわたるまでの、母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地からワンストップで包括的な相談支援等を実施する体制を構築するとともに、産婦健康診査や産後ケア事業等を開始し、妊産婦の支援の充実を図る。

○（仮称）くるめ親子支援センター設置	13, 075千円
○産婦健康診査事業	15, 829千円
○産後ケア事業	7, 220千円
○多胎妊産婦の産前・産後サポート事業	260千円

◇特定不妊治療費助成（4. 1. 1）（予算：90, 004千円）

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を希望する夫婦への支援を図るため、全国共通の助成制度に加え、市独自に助成額を上乗せし、その費用の一部を助成する。

○特定不妊治療費助成	87, 150千円
・市単独上乗せ分	11, 400千円
○男性不妊治療費助成	2, 800千円
・市単独上乗せ分	700千円

◇子ども医療費助成（3. 2. 5）（予算：1, 180, 520千円）

子どもの保健を向上し、福祉の増進を図るとともに、子育て世代の経済的負担を軽減するため、子どもに係る医療費の助成を行う。

○通院に係る医療費助成：中学3年生まで

助成の方法：現物給付

自己負担：3歳未満《無し》

6歳就学前《600円/月》

小学6年生まで《1,000円/月》

中学3年生まで《3,500円/月》

○入院に係る医療費助成：中学3年生まで

助成の方法：現物給付

自己負担：3歳未満《無し》

中学3年生まで《500円/日

（3,500円/月）》

<子ども医療費助成制度の拡充の経緯>

■平成25年10月

通院に係る医療費助成の対象を「就学前まで」から「小学3年生まで」に拡充。

■平成26年10月

入院に係る医療費助成の対象を「小学6年生まで」から「中学3年生まで」に拡充。

■平成28年10月

通院に係る医療費助成の対象を「小学3年生まで」から「中学3年生まで」に拡充し、
就学後の入院に係る医療費助成の方法を「償還払い」から「現物給付」に改正。

◆生きる力を育む教育の充実

◇校舎等長寿命化事業（予算：284, 439千円）

学校施設の長寿命化を図るために、校舎等の改修等を実施する。

【小学校】（10. 2. 1）（予算：119, 090千円）

外壁4校、防水7校、便所5校、屋内運動場床改修2校など

【中学校】（10. 3. 1）（予算：112, 190千円）

外壁2校、防水3校、便所4校、屋内運動場床改修1校など

【高等学校】（10. 5. 1）（予算：53, 159千円）

外壁1校など

◇中学校空調機整備事業（10. 3. 1）（3月補正予算：247, 600千円）

★中学校特別教室への空調機の設置【新規】 247, 600千円
中学校における学習環境を改善するため、既に設置済みの学校を除く、全ての学校の理科室及び音楽室に、空調機を整備する。

★は平成28年度3月補正予算に計上している事業です。
以下、同様に表記しています。

◇学校校舎増改築事業（予算：842, 070千円）
（3月補正予算：105, 039千円）

安全で快適な教育環境を確保し、教育内容や方法の変化に的確に対応するため、老朽化している学校施設の増改築を行う。

【小学校】（10. 2. 3）（予算：624, 321千円）

- 篠山小学校改築事業 [工期：平成28~30年度] 360, 762千円
- ★篠山小学校改築事業 [工期：平成28~30年度] 98, 970千円
- 京町小学校改築事業 [工期：平成28~30年度] 82, 250千円
- ★京町小学校改築事業 [工期：平成28~30年度] 6, 069千円
- 日吉小学校改築事業 22, 105千円
- 小学校校舎増築事業（南小、山川小）【新規】 54, 165千円

【中学校】（10. 3. 3）（予算：322, 788千円）

- 屏水中学校改築事業 [工期：平成26~29年度] 322, 788千円

◇不登校対応総合推進事業（予算：47, 577千円）

【小学校】（10. 2. 2）（予算：14, 026千円）

各学校が生徒指導サポーターと連携を図りながら、不登校や不登校傾向にある児童に対する早期からの支援を行う。

- ・生徒指導サポーターの配置（小学校19校）

【中学校】（10. 3. 2）（予算：33, 551千円）

不登校や不登校傾向にある生徒に校内での居場所をつくり、自分の教室に復帰できるような支援を行う。

- ・校内適応指導教室の設置（全中学校17校）

◇学校英語教育充実事業（予算：16, 065千円）

【小学校】（10. 2. 2）（予算：5, 155千円）

小学校教員の英語力の育成と外国語活動における実践的指導力向上を目指すため、集中研修を実施する。

- ・小学校教員英語研修

【中学校】（10. 3. 2）（予算：10, 910千円）

生徒に対する英語学習への動機付けや英語運用能力の向上を図るため、宿泊型研修の実施や英語検定の受験を行う。

- 中学生イングリッシュキャンプ 1, 923千円
- 英語検定受験 8, 987千円

- ・対象：中学校3年生（全員）

◇くるめ学力アップ推進事業（予算：94,433千円）

【小学校】（10.2.2）（予算：60,601千円）

- 少人数授業の実施 45,139千円
一人ひとりの児童へのきめ細かな対応を図るため、学校の状況に応じて非常勤講師を配置し、少人数授業を実施する。
・第3・4学年での実施 19名配置
- 学力向上支援員の配置 11,880千円
確かな学力の育成に向けて、授業改善・補充学習・学習規律の確立に係る支援を行う支援員を配置する。
・第5学年での実施 5校に配置
- 学習習慣定着支援事業 3,582千円
児童の自学自習の習慣を定着させるため、地域住民や大学生等のボランティアを派遣して放課後等に学習支援を行う。
・全校（46校）で実施

【中学校】（10.3.2）（予算：33,832千円）

- 学力向上コーディネーターの配置 27,712千円
教務担当主幹教諭を、学力向上の核となって企画・立案や調整等を行うコーディネーターに指名し、当該職務に専念するために必要となる非常勤講師を配置する。
・全校（17校）で実施
- 学習習慣定着支援事業 890千円
生徒の自学自習の習慣を定着させるため、地域住民や大学生等のボランティアを派遣して放課後等に学習支援を行う。
・11校で実施
- 学習支援（くるめっ子塾） 5,230千円
学力の定着と子どもの居場所づくりのため、中学生を対象とした無料の学習支援塾「くるめっ子塾」を設置する。

◇コミュニティ・スクール（久留米版）推進事業（予算：31,363千円）

地域学校協議会を中心として学校・家庭・地域の連携をさらに強化し、「開かれた学校づくり」に向け、特色ある学校づくりや、様々な教育課題の解決など、地域や学校の特性を生かした協働の取り組みを進める。

【小学校】（10.2.2）（予算：19,690千円）

- コミュニティ・スクール推進事業交付金 15,320千円
- 地域学校協議会委員報酬 4,140千円
- ボランティア保険料 230千円

【中学校】（10.3.2）（予算：11,673千円）

- コミュニティ・スクール推進事業交付金 10,058千円
・学習習慣定着支援分【新規】 4,302千円
地域学校協議会の提言を受けて運営する学習習慣定着支援事業に対する交付金（6校分）
- 地域学校協議会委員報酬 1,530千円
- ボランティア保険料 85千円

◆子どもの貧困対策

◇子どもの貧困対策推進事業（3. 2. 1）（予算：6, 575千円）

- 子どもの生活実態調査【新規】 3, 000千円
子どもの貧困対策を効果的に推進するため、子どもや保護者の実態把握を目的とした調査を行う。
- 子ども食堂事業費補助金 3, 500千円
様々な事情を抱えた子どもの生活向上を図るため、食事の提供を行うとともに、地域との交流や生活習慣の習得の支援などを行う。

◇子どもの学習支援事業（3. 1. 1）（予算：14, 011千円）

貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や保護者に対する養育・進学の見学相談を行う。

- 居場所型子どもの学習支援事業 5, 811千円
- 訪問型子どもの学習支援事業 8, 200千円

◇子どもの居場所づくり事業（3. 2. 3）（予算：12, 479千円）

- 子どもの居場所運營業務委託料 12, 479千円
ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図るため、学校終了後に生活習慣の習得、学習の支援、食事の提供等を行う。

◇高等職業訓練促進給付金等事業（3. 2. 3）（予算：45, 281千円）

ひとり親家庭の経済的な自立を図るため、就職に有利であり、且つ生活の安定に資する資格の取得を目指すひとり親家庭の父または母に対して支援を行う。

- 訓練促進給付金 44, 106千円
- 修了支援給付金 1, 175千円

○その他の主な事業

事業名	款 項 目	事業費（単位：千円）
○少子化対策の推進		
障害児・者発達支援事業	3 1 1	3,442
すくすく子育て21事業	3 2 1	4,000
保育士・保育所支援センター事業	3 2 1	442
私立保育所運営費助成事業	3 2 1	201,871
認定こども園運営費助成事業	3 2 1	38,220
保育所給食充実事業	3 2 1	57,330
公立保育所整備事業	3 2 4	84,103
公立保育所給食調理委託事業	3 2 4	37,242
母子保健事業	4 1 1	393,058
小児救急医療事業	4 1 1	11,054
○生きる力を育む教育の充実		
非行を生まない社会づくり事業	3 2 7	8,882
学校小規模化対応事業	10 1 2	5,781
スクールソーシャルワーカー活用事業	10 1 2	14,808
学校ICT環境再構築事業	10 1 3	75,287
学校給食の充実	10 2 1 など	665,530
特別支援教育支援員活用事業	10 2 2 など	103,347
中学校生徒指導充実事業（専任生徒指導教員の配置）	10 3 2	16,269
○子どもの貧困対策		
生活困窮者自立支援事業《再掲》	3 1 1	55,684
児童扶養手当の支給	3 2 3	1,820,523
ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業	3 2 3	350
ひとり親家庭等就業・自立支援事業	3 2 3	3,465
スクールソーシャルワーカー活用事業《再掲》	10 1 2	14,808
くるとめ学力アップ推進事業《再掲》	10 2 2 など	94,433

※その他の主な事業については、他のページの事業と重複して掲載しているものがあります。

(2) 幸せを実感できる市民生活の実現

①人権の尊重、男女共同参画のまちづくり

一人ひとりの市民が人権意識を高め、互いの個性を尊重し合い、相手を理解して共に生きる社会の形成を進めるとともに、差別事件や虐待事件等から市民の人権を擁護する対策に積極的に取り組みます。

また、男女共同参画社会の実現に向けて、女性の市政への参画をはじめ、地域活動における男女共同参画の促進、ワーク・ライフ・バランスの推進や女性の活躍促進、DV対策、性暴力被害者支援の充実などに取り組みます。

◆人権の尊重と人権擁護の地域づくり

◇地域人権啓発の推進(3. 1. 1)(予算: 10, 810千円)

人権意識の高揚、確立を図るため、小学校区の人権啓発推進協議会の活動を通して、校区における人権啓発を推進する。

◇全市的な人権啓発事業の推進(10. 6. 1)(予算: 10, 512千円)

人権意識の高揚、確立を図るため、同和問題啓発強調月間や人権尊重週間で講演会等の啓発事業を行う。

◆男女共同参画の推進

◇女性活躍促進事業(2. 1. 15)(予算: 2, 034千円)

女性が経済的・社会的に自立し、希望する分野で活躍できる男女共同参画社会づくりを促進するために、就業(継続)支援や人材育成を進めるとともに、男女平等意識の醸成を図る。

○市民サポーターによる男女共同参画事業	565千円
○政策参画講座	200千円
○次世代男女共同参画促進事業	618千円
・女子中高生の理工系チャレンジ応援事業【新規】	496千円
○働く女性のための就業(継続)支援事業	96千円
○女性の起業支援セミナー	555千円

◇ワーク・ライフ・バランス推進事業(5. 1. 1)

(予算: 4, 200千円)

○ワーク・ライフ・バランス推進助成金	4, 200千円
従業員の仕事と家庭の両立を支援するため、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業に対し、多様な勤務形態の導入や研修などに係る経費の一部を助成する。	

◇女性労働者の活躍促進事業（5. 1. 1）（予算：2, 366千円）

女性が活躍できる職場環境づくりを促進するため、企業の経営者等に対し、女性活躍に関する啓発を行う。また女性の就業率の向上を図るため、子育て中の人に対し、就職に関する情報提供と就労相談を行う。

○子育て中の人のためのしごと相談カフェ	1, 261千円
○企業向け女性活躍推進セミナー	368千円
○女性管理職養成講座	737千円

○その他の主な事業

事業名	款 項 目	事業費（単位：千円）
○人権の尊重と人権擁護の地域づくり		
人権・同和対策事業《一部再掲》	3 1 1	50,490
成年後見推進事業《再掲》	3 1 1	21,773
児童虐待対策事業	3 2 1	4,137
学校人権・同和教育事業	10 1 2	27,186
学校人権・同和教育実践研究事業	10 2 2 など	3,000
中学校人権教育・啓発推進事業	10 3 2	7,110
○男女共同参画の推進		
男女平等推進センター事業	2 1 15	8,676
DV・性暴力対策推進事業	2 1 15	2,112
DV被害者支援事業	3 1 1	808
DV対策支援事業	3 1 1	1,600

※その他の主な事業については、他のページの事業と重複して掲載しているものがあります。

②健康で安心して暮らせるまちづくり

地域や関係団体等と連携して、市民一人ひとりの心身の状況に応じた健康づくりを支援し、保健、医療、福祉の充実により、健康寿命の延伸に取り組めます。

また、介護や生活支援、各種相談など生活に密着した保健、福祉を充実し、高齢者や障害者など誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めます。

◆健康寿命の延伸

◇健康のびのびプロジェクト事業（４．１．１）（予算：１２，６５７千円）

「第２期健康くるめ２１」計画の基本目標に掲げる「健康寿命の延伸」を図るため、生活習慣病の発症予防と重症化予防などを基本視点として、身体活動・運動の推進や健診の受診率向上など、一次予防に重点を置いた取り組みを強化し、市民の健康づくりを効果的に支援する。

○がん検診等コールセンター事業	５，５６６千円
○健康くるめ２１フェスタ事業	１，０５８千円
○健康に関する実態調査委託【新規】	２，５８１千円
○ラジオ体操推進事業	２，４４７千円
・夏期巡回ラジオ体操の開催【新規】	１，４３４千円
・ラジオ体操指導員養成講習会	２４０千円
・ラジオ体操講師派遣事業【新規】	１３０千円

◇地域医療連携事業（４．１．１）（予算：３３，９１１千円）

○ドクターカー運行事業費負担金	３２，３６０千円
-----------------	----------

重症患者の救命率向上及び後遺症軽減のため、久留米大学病院、久留米広域消防本部の協力のもと、医師、看護師が救急車に同乗して現場に向かう久留米市ドクターカーを運行する。

◇健康増進事業（４．１．２）（予算：５３７，１２０千円）

疾病を早期に発見し、市民の健康の保持・増進を図るとともに、将来の医療費の伸びを抑えるため、健診等を総合的に実施する。

○受診率向上対策事業【新規】	１，９３３千円
がん検診未受診者を対象として、ハガキによる個別勧奨を行う。	
○胃がんリスク検査	９，４５２千円
《平成２９年度の主な拡充項目》	
・検査対象者の拡大（４１歳のみ→４１・４６・５１歳）	

◇身近な広場整備事業【新規】（8. 4. 4）（予算：32,000千円）

身近な憩いや健康づくりの場、子どもたちの遊び場として、近隣居住者の利用を主な目的とした小規模な公園を整備する。

○公園施設の整備	20,000千円
○測量設計等	12,000千円

◆保健、福祉の充実

◇重症心身障害児・者地域生活支援事業（3. 1. 1）（予算：9,037千円）

医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児・者等が、地域で安心して暮らすことができるような支援体制を整備し、家族の介護負担軽減を図る。

○医療的ケア短期入所給付事業	3,553千円
・介護老人保健施設における受け入れ【新規】	1,204千円
○医療的ケア訪問看護事業【新規】	4,440千円
施設への移動に過度の負担がかかる在宅の重症心身障害児・者等の自宅へ看護師を派遣し、医療的ケアを伴う見守りを実施する。	

◇生活困窮者自立支援事業（3. 1. 1）（予算：55,684千円）

多様で複合的な課題を抱える生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるように、個人の状態に応じ継続的・包括的に支援を行う。

○生活困窮者自立相談支援事業	28,259千円
○住居確保給付金	4,642千円
○家計相談支援事業	12,695千円
○就労準備支援事業	1,078千円
○一時生活支援事業	8,748千円

◇自殺予防対策事業（4. 1. 1）（予算：5,016千円）

保健所などの公的機関に相談することができず、生きづらさを抱えた市民を対象に、専門のカウンセラーに気軽に相談できる場を提供する。

○こころの相談カフェ運営委託	2,122千円
・日曜・平日夜間の相談窓口の開設【新規】	292千円
既存の窓口に加え、中高年男性をターゲットとした相談窓口を日曜日や平日夜間に月1回程度開設する。	
○自殺対策計画の策定【新規】	910千円
○ゲートキーパーの養成	458千円

◇介護予防普及啓発事業（介護保険事業特別会計）（予算：40,888千円）

介護予防に取り組むきっかけとなるよう、「運動」「音楽」「学習」療法を用いた様々な予防教室を開催する。

○にこにこステップ運動&スロージョギング（教室型）	25,560千円
○くるめ元気脳教室	4,479千円
○ドレミ♪で介護予防（教室型）	1,580千円

◇地域包括ケアシステム推進事業（介護保険事業特別会計）

（予算：474,760千円）

住み慣れた地域で、自立した生活が送れるように「医療」、「介護」、「介護予防」、「住まい」、「日常生活の支援」が包括的に確保される仕組みを構築する。

○在宅医療・介護連携の推進	6,840千円
・在宅医療・介護連携課題分析【新規】	1,696千円
・退院調整ルールの策定【新規】	1,715千円
○認知症施策の推進	64,024千円
・初期集中支援チームの運営	10,266千円
・認知症地域支援推進員の配置	52,162千円
○地域ケア会議の推進	33,905千円
○生活支援サービスの体制整備	37,651千円
・生活援助従業者研修等【新規】	2,508千円
・生活支援コーディネーターの配置	34,446千円
○介護予防・日常生活支援総合事業	332,340千円
・第1号訪問・通所事業	298,070千円
・介護予防ケアマネジメント事業	26,451千円
・地域リハビリテーション活動支援事業【新規】	7,819千円

◇認知症高齢者見守り事業（介護保険事業特別会計）

（予算：2,854千円）

○行方不明高齢者位置情報検索サービス利用補助金【新規】	1,404千円
認知症により行方不明になる可能性の高い高齢者等の事故防止と早期発見・保護及び家族の負担軽減を図るために、位置情報検索サービス（GPS等）の利用開始に係る費用を助成する。	

◇緊急通報システム貸与事業（介護保険事業特別会計）

（予算：8,919千円）

○緊急通報システムの貸与	8,919千円
一人暮らしの高齢者が自宅で急病等に陥った際、警備会社等に通報する緊急通報機器を貸与する。また、専門職による日常生活の相談や、オプションとしてのセンサーによる通報機能を付加する。	

○その他の主な事業

事業名	款 項 目	事業費（単位：千円）
○健康寿命の延伸		
健康ウォーキング事業	4 1 1	2,800
山苞の道歩道等整備事業	8 2 3	22,000
コミュニティサイクル利用促進事業《再掲》	8 4 1	15,559
自転車利用促進事業《再掲》	8 4 1 など	31,141
まちなかの歩きたくなる道づくり事業	8 4 1	15,000
住区基幹公園等整備事業	8 4 4	190,012
総合型地域スポーツクラブ支援事業	10 7 1	376
市民スポーツ推進事業《再掲》	10 7 1	6,053
○保健、福祉の充実		
障害者基幹相談支援センター運営事業	3 1 1	65,904
ひとり親家庭等就業・自立支援事業《再掲》	3 2 3	3,465
こころのケア対策推進事業	4 1 1	1,682
予防接種費	4 1 2	982,181
特定感染症予防対策事業	4 1 2	8,737
地域介護予防活動支援事業《再掲》	介護保険事業特別会計	36,039

※その他の主な事業については、他のページの事業と重複して掲載しているものがあります。